

平成26年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の 派遣（採用）状況調査の概要 （平成26年10月1日時点）

調査要領

- ・調査時点 平成26年10月1日時点
- ・調査対象団体 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の各県及び県内市町村
- ・調査内容 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- ・調査対象職員 東日本大震災の被災地方公共団体支援のため、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

調査結果のポイント

○民間企業等から派遣され、地方公務員として採用された従業員数は、57人（平成26年10月1日時点）。

○団体別派遣人数

- ・派遣を受けた自治体の種類ごとの人数は、1県が10人（全体の17.5%）、1政令指定都市が2人（全体の3.5%）、13市町が45人（全体の78.9%）。
- ・派遣を受けた自治体ごとの人数は、岩手県内で17人（全体の29.8%）、宮城県内で27人（全体の47.4%）、福島県内で13人（全体の22.8%）。

○職種別派遣人数

- ・職種別の派遣人数は、一般事務（用地関係事務を含む）が31人（全体の54.4%）、土木が9人（全体の15.8%）、建築が6人（全体の10.5%）、その他の職種が11人（全体の19.3%）。
- ・一般事務の内容は、産業復興推進、広報、企業支援など。

○これまでの調査との比較

- ・これまでの調査における派遣人数

平成25年10月1日時点	27人	※< >内は1回前の調査からの増減
平成26年4月1日時点	54人	<27人(100%)増加>
平成26年10月1日時点	57人	<3人(5.6%)増加>

平成26年度における東日本大震災に係る民間企業等の従業員の派遣（採用）状況 (平成26年10月1日時点)

- **調査対象団体** 青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県各県及び県内市町村
- **調査内容** 被災地方公共団体への民間企業等の従業員の派遣（採用）状況
- **調査対象職員** 東日本大震災の被災地方公共団体支援、民間企業等との協定によって派遣され、地方公務員として採用された者（復興庁から同庁職員として派遣されている者を除く。）

● 職種別派遣（採用）状況

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	11	0	11	17	0	17	3	2	1	31	2	29
土木	3	0	3	6	0	6	0	0	0	9	0	9
建築	1	0	1	1	0	1	4	2	2	6	2	4
その他	2	0	2	3	0	3	6	6	0	11	6	5
合計	17	0	17	27	0	27	13	10	3	57	10	47

(参考：前回調査(平成26年4月1日時点))

(単位：人)

派遣先 職種	岩手県			宮城県			福島県			合計		
	県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村		県庁	市町村	
一般事務	11	0	11	14	0	14	3	2	1	28	2	26
土木	3	0	3	6	0	6	0	0	0	9	0	9
建築	2	0	2	1	0	1	3	2	1	6	2	4
その他	2	0	2	3	0	3	6	6	0	11	6	5
合計	18	0	18	24	0	24	12	10	2	54	10	44

※職種別派遣（採用）状況における職種のうち、「一般事務」は用地関係事務を含み、「その他」は電気、機械、文化財技師、保健師等の職である。

(個表3-1)被災地方公共団体(県庁・市町村)別の民間企業等の従業員の派遣(採用)状況(平成26年10月1日現在)

【岩手県】

(単位:人)

自治体 採用数	岩手 県 庁	市 町 村 計	市				合 計
			大 船 渡 市	釜 石 市	陸 前 高 田 市	大 槌 町	
合計		17	4	6	4	3	17

【宮城県】

(単位:人)

自治体 採用数	宮城 県 庁	市 町 村 計	市								合 計
			仙 台 市	石 巻 市	気 仙 沼 市	名 取 市	岩 沼 市	山 元 町	七 ヶ 浜 町	女 川 町	
合計		27	2	7	12	1	1	2	1	1	27

【福島県】

(単位:人)

自治体 採用数	福 島 県 庁	市 町 村 計	市		合 計
			相 馬 市	檜 葉 町	
合計	10	3	1	2	13